

資料編

預金(未残)

(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
法人預金	769,646	792,017	817,514	852,381	872,224
円貨流動性	504,309	515,643	531,742	559,677	583,180
円貨定期性	262,360	272,149	280,270	286,610	283,548
外貨	2,976	4,223	5,501	6,093	5,496
個人預金	3,332,920	3,452,448	3,489,272	3,551,239	3,597,497
円貨流動性	1,547,703	1,636,971	1,685,030	1,798,213	1,834,166
円貨定期性	1,770,601	1,802,285	1,790,090	1,736,663	1,745,781
外貨	14,615	13,192	14,150	16,362	17,550
公金預金	104,621	127,313	108,116	112,305	114,766
円貨流動性	76,383	90,014	84,164	81,376	51,845
円貨定期性	28,237	37,298	23,952	30,928	62,921
外貨	0	0	0	0	0
その他	27,930	42,688	38,046	36,054	15,315
総預金	4,235,118	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,599,804
三重県内預金(※)	3,868,806	4,023,506	4,051,769	4,133,334	4,166,973
三重県外預金	366,311	390,961	401,180	418,645	432,831
東京・大阪	17,181	16,704	13,621	13,276	9,497
愛知	349,130	374,256	387,559	405,368	423,333
譲渡性預金	191,256	179,378	202,311	179,465	183,553

貸出金(未残)

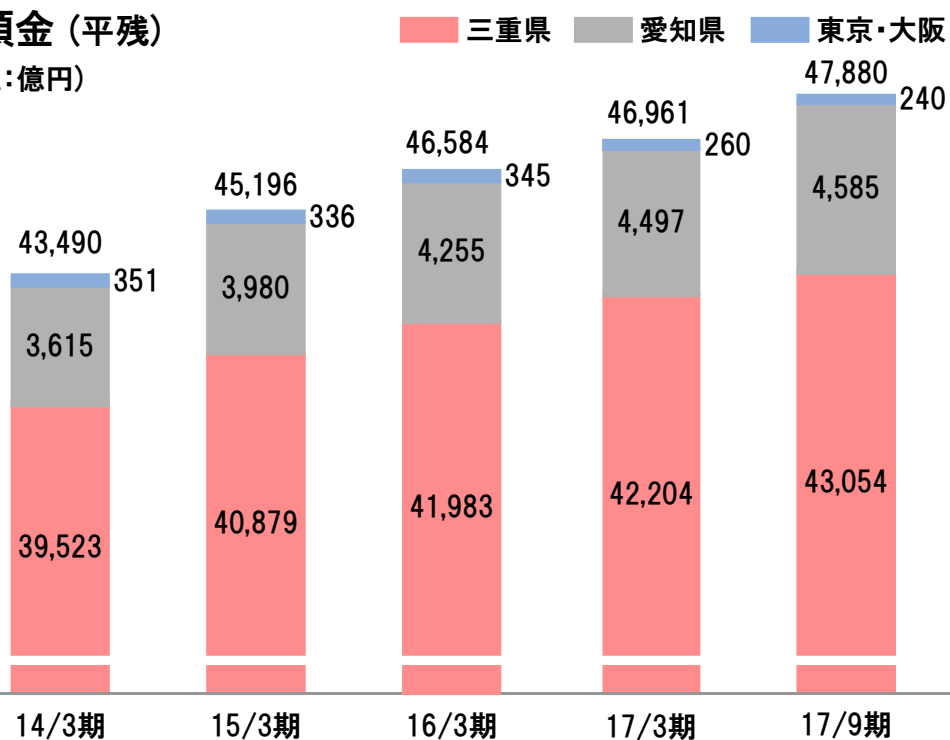
(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
法人部門	1,716,590	1,761,131	1,796,820	1,793,112	1,808,756
大企業	734,977	703,672	670,007	615,873	601,067
中堅企業	74,374	71,858	67,247	65,736	70,261
中小企業	907,238	985,599	1,059,565	1,111,502	1,137,427
個人部門	718,749	788,485	845,213	909,265	953,360
公共公社	274,726	268,388	245,149	238,333	226,608
政府向け	12,983	6,733	2,862	1,491	806
その他	261,743	261,655	242,287	236,841	225,801
総貸出金	2,710,066	2,818,004	2,887,184	2,940,712	2,988,725
(政府向けを除く)	2,697,083	2,811,271	2,884,322	2,939,220	2,987,919
(オフショア勘定)	0	0	0	0	0
消費性ローン	697,856	768,703	826,295	891,264	935,903
住宅ローン	656,251	727,908	784,465	848,167	891,630
その他ローン	41,605	40,795	41,830	43,097	44,273
三重県内貸出金(※)	1,530,904	1,550,658	1,559,710	1,590,550	1,596,340
三重県外貸出金	1,179,161	1,267,345	1,327,473	1,350,161	1,392,385
東京・大阪	560,328	609,745	637,053	590,938	602,735
愛知	618,833	657,600	690,419	759,223	789,649

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

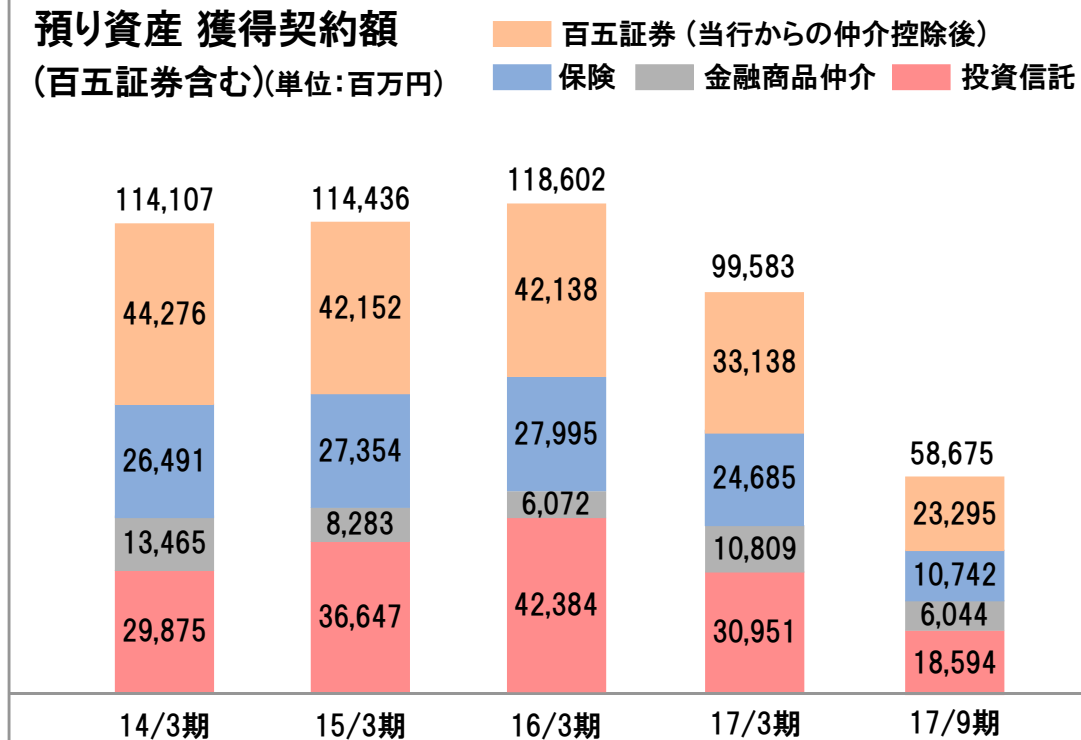
総預金(平残)

(単位:億円)



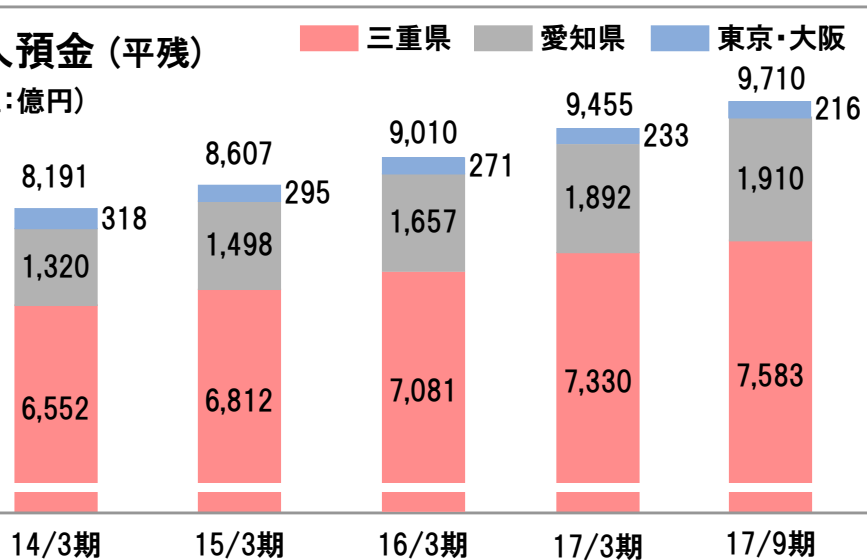
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位:百万円)



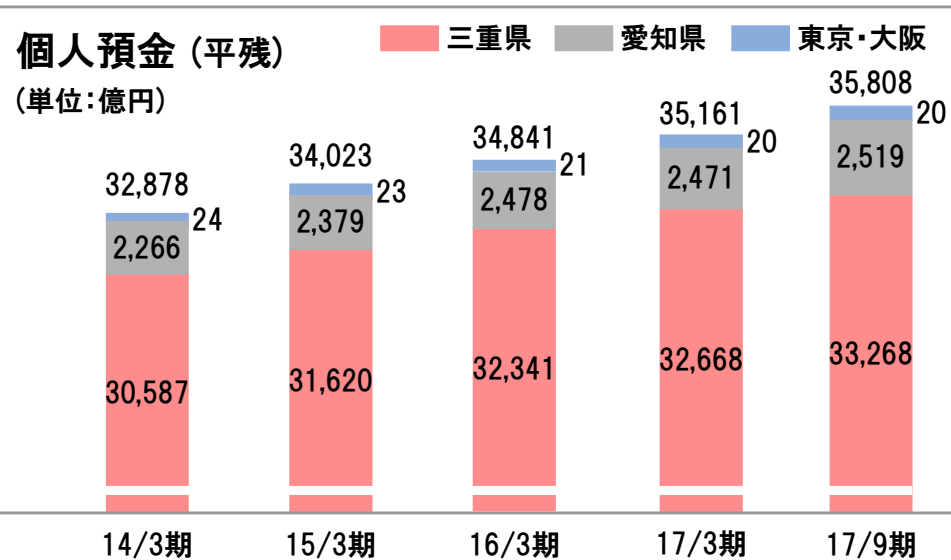
法人預金(平残)

(単位:億円)

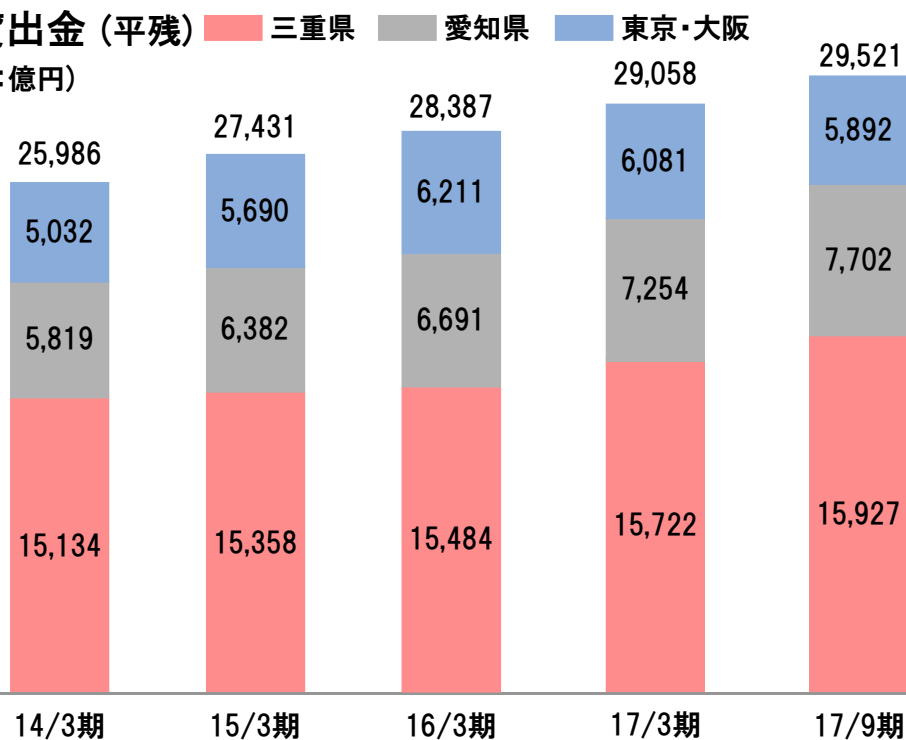


個人預金(平残)

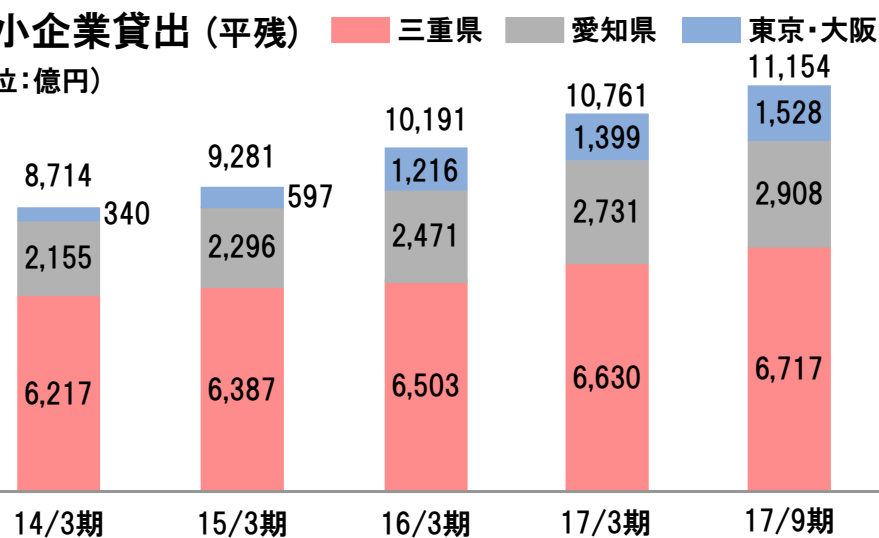
(単位:億円)



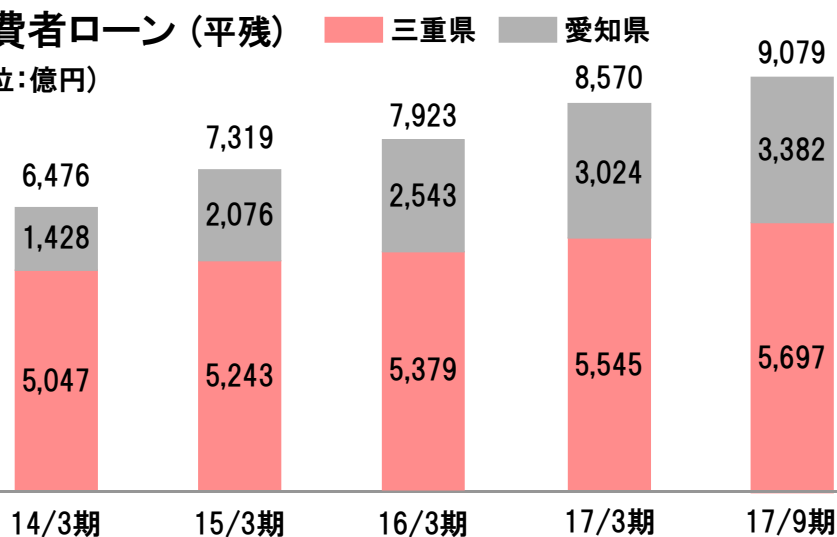
総貸出金（平残）
（単位：億円）



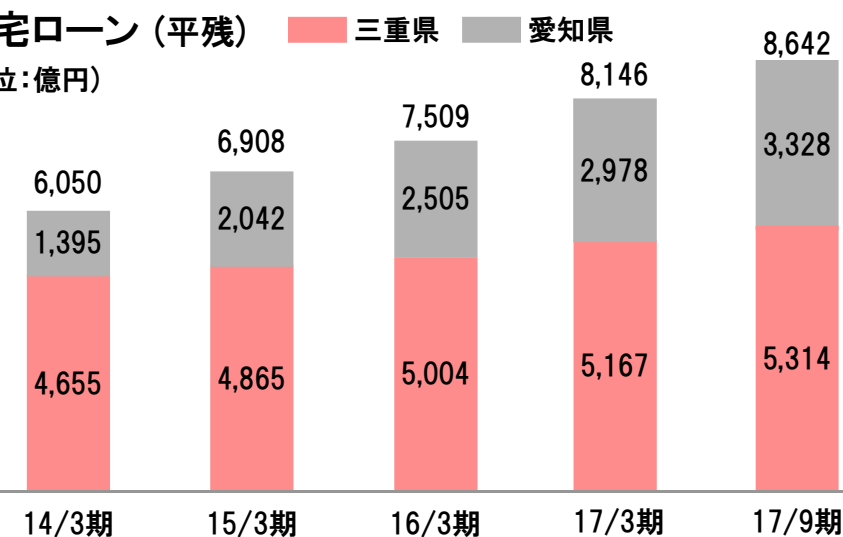
中小企業貸出（平残）
（単位：億円）



消費者ローン（平残）
（単位：億円）



住宅ローン（平残）
（単位：億円）



リスク管理債権の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末	前期比
リスク管理債権残高(合計)	732	678	614	602	571	▲31
リスク管理債権比率	2.70%	2.40%	2.12%	2.05%	1.91%	▲0.14P

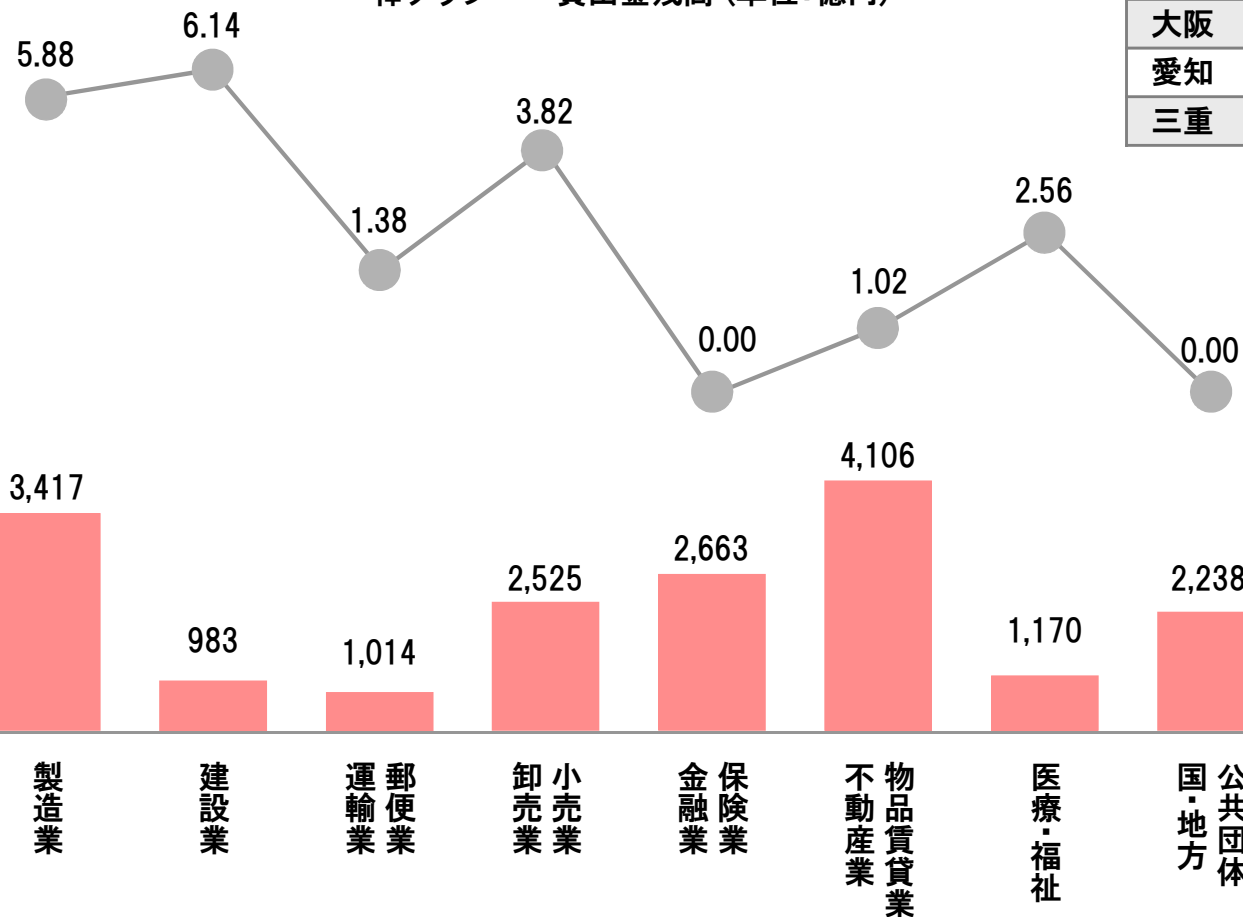
<参考>

2017年9月末
開示債権比率 1.91%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

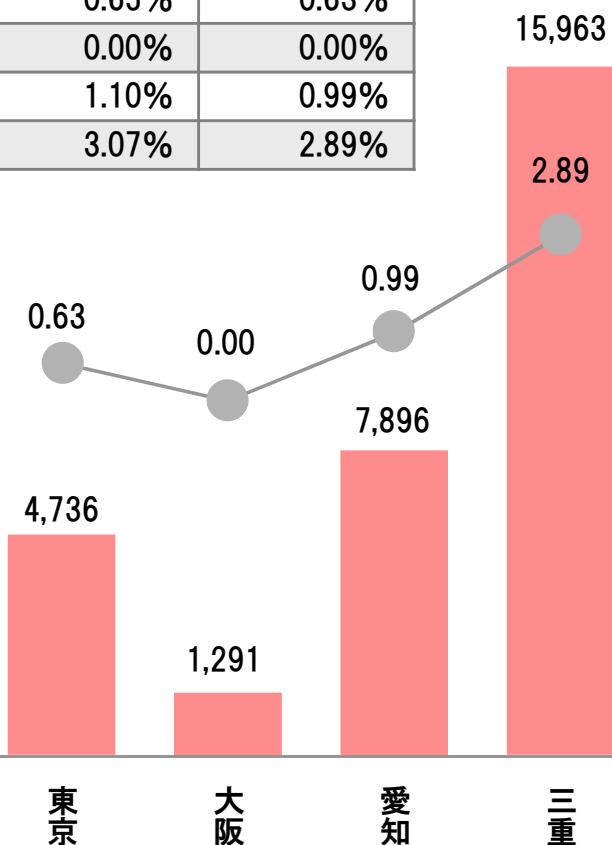
折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位:%)

棒グラフ … 貸出金残高 (単位:億円)

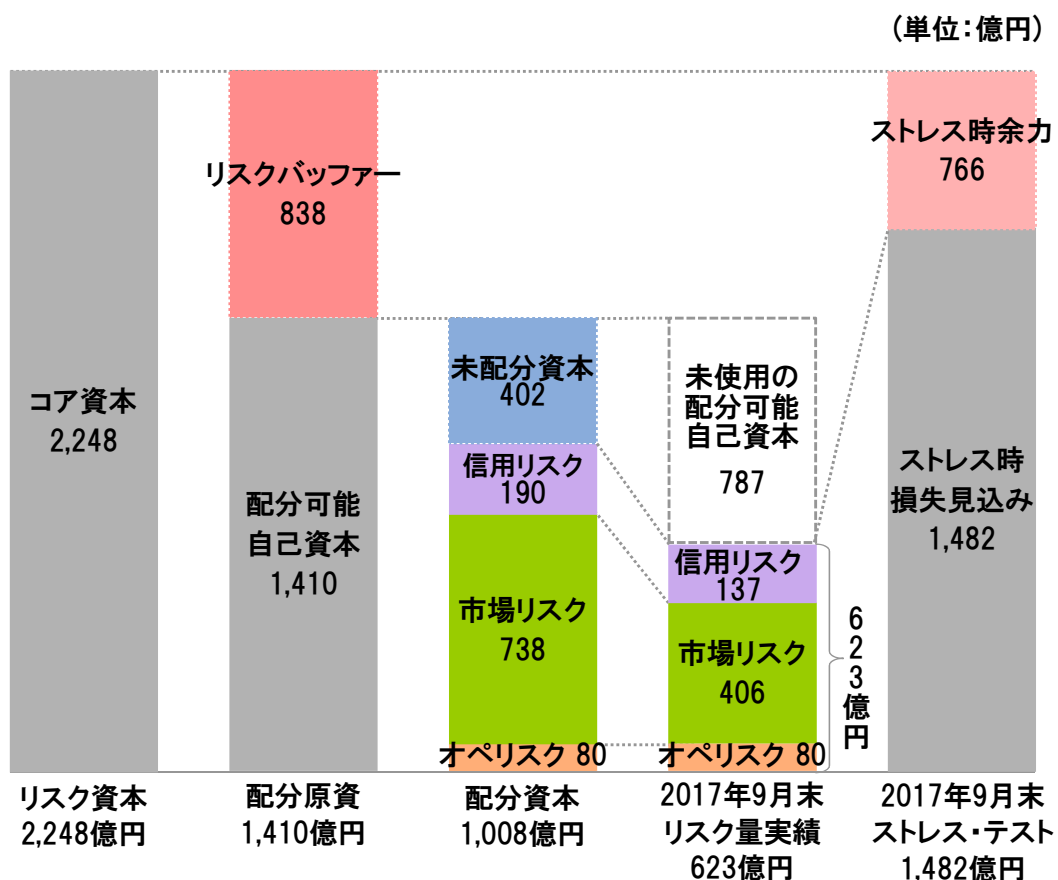


地域別リスク管理債権比率

	16/3末	17/3末	17/9末
東京	0.00%	0.65%	0.63%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	1.38%	1.10%	0.99%
三重	3.32%	3.07%	2.89%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本（※1）2,248億円、配分可能自己資本1,410億円に対し、リスク量実績は623億円。
極めて高いストレスを想定した損失見込1,482億円も、コア資本の範囲内に収まり、自己資本充実度に問題はない。
（※1）2017年9月から基礎的内部格付手法に移行



■ リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）	VaR	99%	1年
市場リスク	政策投資株式	VaR（※2）	99%
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99%
	為替	VaR	99%
オペレーショナル・リスク	VaR	99.9%	10営業日
	VaR	99.9%	1年

（※2）政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
（政策株ポートフォリオの評価損益－VaR相当額）

■ ストレス・シナリオの主な内容

市場リスク	リーマンショックや資金運用部ショックなど、1993年10月以降に実際に発生した市場変動を適用
信用リスク	景気悪化時のデフォルト率の上昇、大規模自然災害の発生などを想定

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分（自己資本比率4%相当額）

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	15 <4>	13	1	— (0)	— (10)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	80 <39>	33	46	100.00%	破綻先債権	14 <4>
実質破綻先	64 <35>	52	12	— (5)	— (29)						延滞債権	487 <458>
破綻懸念先	427	272	65	89 (89)	危険債権	427	248	89	79.06%	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権		
要 注 意 先	要管理先	120	28	92	要管理債権	69	26	6	46.93%		合計	571 <532>
	要管理先以外 の要注意先	911	340	570	小計	577 <536>	308	142	78.10%			
正常先	28,689	28,689			正常債権	29,652	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.91%			貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.91%		
合計	30,230 <30,189>	29,398	742	89 (95)			— (40)	合計	30,230 <30,189>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.77%		

(単位:億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法にもとづく開示債権残高の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	97	115	81	79	80	1
危険債権	537	473	433	445	427	▲18
要管理債権	106	97	108	84	69	▲14
合計	740	686	623	609	577	▲31
不良債権比率	2.68%	2.39%	2.13%	2.04%	1.91%	▲0.13P

上段:債務者数 / 下段:与信額

単位:百万円

		2017年9月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2017年3月末債務者区分別与信額	正常先	185,414	164,832	488	25	49	79	2	19,939	—	0.07%	—	643
		2,802,842	2,597,187	8,139	750	698	363	27	195,675	—	0.04%	—	9,979
	その他 要注意先	2,284	370	1,639	14	41	6	—	214	—	2.06%	370	61
		95,709	9,117	76,738	1,531	499	105	—	7,717	—	0.63%	9,117	2,135
	要管理先	233	15	14	181	9	1	—	13	—	4.29%	29	10
		14,124	1,463	625	9,606	1,308	16	—	1,104	—	9.38%	2,089	1,324
	破綻懸念先	1,543	19	47	8	1,323	51	3	92	1		74	54
		44,551	328	1,425	115	39,884	458	198	2,140	81		1,869	657
	実質破綻先	461	2	1	—	2	336	8	112	1		5	8
		7,064	0.5	12	—	28	5,475	560	986	114		41	560
破綻先	33	—	—	—	—	4	26	3	—		4	—	
	850	—	—	—	—	49	750	50	—		49	—	
合計	189,968	165,238	2,189	228	1,424	477	39	20,373	2		482	776	
	2,965,144	2,608,097	86,941	12,004	42,418	6,469	1,537	207,675	196		13,166	14,658	

単位:先

	2013年上期	2013年下期	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期
本部サポート対象先	77	80	72	64	59	56	45	44	40
営業店サポート対象先	315	307	322	320	315	352	361	343	308
ランクアップ数	30	34	23	23	23	25	21	21	28
ランクダウン数	26	20	25	26	16	19	28	19	11
開示債権増減額	▲8億円	57億円	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	24億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2017年9月末)

(単位:億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,092	1,353	4.53%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,092	1,827	6.12%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	2,988	1,208	4.04%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	5,977	3,890	13.02%
固定金利貸出	期間5年を超える固定金利貸出の貸出総額(ヘッジ除く)に占める割合は15%以内	4,483	4,027	13.47%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	224	220	9.78%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	562	348	15.49%

業種別貸出金の推移

(単位:億円)

業種	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9期	業種別比率
製造業	4,236	3,831	3,686	3,455	3,417	11.43%
うち輸送用機械器具製造業	589	692	693	621	662	2.21%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	144	174	163	207	201	0.67%
建設業	1,039	1,057	1,024	1,026	983	3.29%
電気・ガス・熱供給・水道業	473	516	581	700	753	2.52%
情報通信業	181	182	181	174	168	0.56%
運輸・郵便業	1,012	966	986	1,004	1,014	3.39%
卸売・小売業	2,938	2,940	2,705	2,564	2,525	8.45%
金融・保険業	1,973	2,523	2,944	2,738	2,663	8.91%
不動産・物品賃貸業	3,143	3,397	3,571	3,880	4,106	13.74%
うち不動産業	2,170	2,323	2,559	3,003	3,181	10.64%
学術研究・専門・技術サービス業	136	134	137	129	130	0.43%
宿泊・飲食業	333	318	295	295	293	0.98%
生活関連サービス・娯楽業	231	241	259	228	239	0.80%
教育・学習支援業	79	75	65	72	80	0.27%
医療・福祉業	982	1,007	1,074	1,128	1,170	3.91%
その他サービス業	344	362	383	388	363	1.21%
国・地方公共団体	2,662	2,564	2,357	2,321	2,238	7.49%
その他	7,187	7,884	8,452	9,092	9,533	31.89%
業種別合計	27,100	28,180	28,871	29,407	29,887	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
7.8	10.1	13.0	12.7	13.0	43.4		36.3	14.3	15.4	11.8	16.9	5.3

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	
10.2	14.3	13.9	14.2	47.5		38.3	15.1	16.3	12.4	17.9	
22.0	23.3	7.2	9.4	38.1	桑名地区	26.7	9.3	9.3	20.0	34.7	
7.2	13.1	7.4	34.8	37.5	四日市地区	30.0	29.7	10.2	12.8	17.3	
7.7	7.4	14.8	23.9	46.3	鈴鹿地区	32.5	22.6	20.4	7.4	17.1	
21.0	24.8	9.6	7.3	37.3	伊賀地区	33.1	5.1	11.3	25.0	25.5	
7.3	8.8	12.0	7.7	64.2	津地区	58.3		12.0	14.7	4.7	10.2
5.4	17.7	28.1	2.4	46.4	松阪地区	32.6	4.8	33.2	16.9	12.5	
10.3	7.8	17.5	2.7	61.7	伊勢地区	49.9	6.0	18.9	6.7	18.5	
2.8	1.8	27.1	5.4	62.8	鳥羽志摩地区	59.8	2.1	30.6	2.0	5.5	
5.6	33.7	28.4		32.4	紀州地区	28.6	32.9	28.3		10.1	

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年3月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。

